

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和 3 年 9 月 1 4 日）

| | |
|-------|------------------------|
| 府省名 | 国土交通省 |
| 対象事業名 | 一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出 |

1. 対象手続一覧

| 手続 I D | 手続名 | 手続類型 | 手続主体 | 手続の 受け手 | 総手続件数 (令和元年度) | オンライン 手続件数 (令和元年度) | オンライン 利用率 (令和元年度) | オンライン 利用率目標 | 取組期間 (達成期限) |
|--------|------------------------|------|--------|------------|------------------|--------------------------|-------------------------|----------------|----------------|
| 33804 | 一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出 | 申請等 | 民間事業者等 | 国 | 199,178 | 0 | 0 | 20% | 令和 8 年 3 月末 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

一般貨物自動車運送事業における事業計画変更の届出手続きをオンラインで行うことを可能とするもの。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

※オンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載

令和3年9月現在でオンライン化未実施。

届出手続きのオンライン化を検討している段階であり、今後電子メールを活用した届出手続きによりオンライン化を進めつつ、電子申請システムの導入も並行して検討していく。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

| | |
|-----|-------------------------|
| 手続名 | ・一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出 |
|-----|-------------------------|

| | |
|---|---|
| <p>各手続の 概要</p> | <p>【概要】</p> <p>一般貨物自動車運送事業者は、各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数など、国土交通省令で定める事業計画の変更をする場合には、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならない。（営業所の名称など、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をした場合には、遅滞なく届け出なければならない。）</p> |
| <p>オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え方 （主要な手 続について</p> | <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン利用率 20% ・オンライン利用率 = (メール届出件数+システム届出件数) / 全届出件数 |

| | |
|--|---|
| 目標設定)※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載 | 【取組期間（達成期限）】 令和8年3月末まで |
| | 【目標・期間設定の考え方】 現時点では初期のフェーズ（オンライン利用率 0%）にあり、今後電子メールを活用した届出手続きについて令和5年度からの運用開始を想定。電子申請システムの導入も並行して検討することとしており、電子申請システムは令和6年度中の運用開始を目指していく。 電子申請システムの運用開始から2年（令和8年3月末）で、オンライン利用率（＝メール届出件数＋システム届出件数）20%を目指すことを目標とする。 |

| | | |
|---|----------------|--|
| オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン① | 課題 | 届出手続きがオンライン化されていない |
| | 中間 KPI | 【目標・達成期限】 令和 5 年度から電子メールを活用した届出手続きの運用を開始する |
| | | 【KPI の定義】 令和 5 年度から電子メールを活用した届出手続きの運用が開始されているか否か |
| | アクション プラン a | 【取組内容】 業務の最適化・効率化のための調査（BPR）を実施する |
| | | 【取組期限（期間）】 ~令和 4 年度 |
| | アクション プラン b | 【取組内容】 各地方局（運輸支局）における手続きについて、全国統一化を図る |
| | | 【取組期限（期間）】 ~令和 4 年度 |
| | アクション プラン c | 【取組内容】 地方局からの意見を反映して、電子メールを活用した届出手続きの運用方法を決定する |
| 【取組期限（期間）】 ~令和 4 年度 | | |

| | | |
|---|----------------|---|
| オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン② | 課題 | 申請者、システム運用者の双方において利便性の高い電子申請システムの導入 |
| | 中間 KPI | 【目標】 アクションプラン a~c に記載の機能を実装した電子申請システムの導入 |
| | | 【KPI の定義】 アクションプラン a~c に記載の機能を実装した電子申請システムが導入出来たか否か |
| | アクション プラン a | 【取組内容】 システム運用者となる地方局からの意見をもとに、電子申請システムの仕様等を検討する |
| | | 【取組期限（期間）】 ~令和6年度 |
| | アクション プラン b | 【取組内容】 申請内容の自動チェック機能及び過去の申請内容の引用機能などの設定 |
| | | 【取組期限（期間）】 ~令和6年度 |
| | アクション プラン c | 【取組内容】 行政書士等による代理申請機能の設定 |
| | | 【取組期限（期間）】 ~令和6年度 |

| | | |
|---|----------------|--|
| オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン③ | 課題 | 申請者が紙申請ではなく、オンライン申請を選択するよう普及・啓発を行う |
| | 中間 KPI | 【目標】 申請者へ普及・啓発を図り、令和 7 年 3 月末時点において、オンライン利用率 10%とする |
| | | 【KPI の定義】 オンライン利用率 = (メール届出件数+システム届出件数) / 全届出件数 |
| | アクション プラン a | 【取組内容】トラック運送事業者で組織する事業者団体、行政書士関係団体に対して電子メールを活用した届出 手続きの導入に関して普及・啓発を行う |
| | | 【取組期限（期間）】 ~令和 4 年度 |
| | アクション プラン b | 【取組内容】事業者団体、行政書士関係団体に対して電子申請システムの導入に関して普及・啓発を行う |
| | | 【取組期限（期間）】 ~令和 6 年度 |
| | アクション プラン c | 【取組内容】電子申請システムの運用開始後、事業者団体及び行政書士関係団体に対して、システムの使い 勝手に関するアンケート調査を行う |
| 【取組期限（期間）】 ~令和 6 年度 | | |

| | | |
|---|----------------|------------|
| オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン④ | 課題 | |
| | 中間 KPI | 【目標】 |
| | | 【KPI の定義】 |
| | アクション プラン a | 【取組内容】 |
| | | 【取組期限（期間）】 |
| | アクション プラン b | 【取組内容】 |
| | | 【取組期限（期間）】 |
| | アクション プラン c | 【取組内容】 |
| | | 【取組期限（期間）】 |

<4-2>

| | |
|------------|--|
| 手続名 | |
| 各手続の 概要 | 【概要】 |
| | 【年間総手続件数（令和元年度）、オンライン利用率（令和元年度を含む過去5年間）】 |

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

スコアカードについては別添の通り。四半期ごとに更新するとともに、ホームページ上にて公表する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

トラック運送事業者で組織する事業者団体や行政書士関連団体から、年に1回チェックを受け、その概要等について公表する。

なお、今後検討する電子申請システムに関しては、システムの運用開始後に、事業者団体及び行政書士関係団体に対して、システムの使い勝手に関するアンケート調査を行うこととする。

7. 基本計画の見直し

取組の進捗を自らチェックし、基本計画を見直し、必要な改定を行う。